

# 12月定例会が閉会

埼玉県議会12月定例会が行われ、一般会計補正予算案など議案41件を可決し12月21日に閉会しました。

蒲生徳明議員と塩野正行議員が本会議で一般質問を行ったほか、公明党県議団は常任委員会や特別委員会において県民の皆様の声を県政にとどけるべく全力で取り組みました。

蒲生議員は、20年度予算編成、ドクターヘリを活用した救命救急体制の充実、救急医療体制の整備、いじめ問題、不登校対策、介護サービス情報の公開制度の手数料問題などについて質問しました。



蒲生 徳明 議員

ターヘリを活用した救命救急体制の充実、救急医療体制の整備、いじめ問題、不登校対策、介護サービス情報の公開制度の手数料問題などについて質問しました。

また、塩野議員は、行財政改革、建築確認審査に係る問題、がん対策、精神保健医療の充実、発達障害者への支援策、若年者雇用の拡大、県立特別支援学校の施設整備などについて質問しました。



塩野 正行 議員

公明党県議団は、本年、「大衆とともに」との立党精神を胸に、庶民の側に立ち、政策実現のために今まで以上に全力を尽くしてまいります。

## 介護サービス情報の公表制度 高すぎる「手数料」に 異議あり!

平成18年度から県が開始した、インターネット上での介護サービス情報の公表制度に対し、介護事業者から「手数料が高すぎる」と、悲鳴が上がっています。

現在、公明党県議団は介護現場でのさまざまな課題について聞き取り調査を進めていますが、その中で、この公表制度の問題点をキャッチ。12月定例会の一般質問で蒲生徳明議員が取り上げました。

問題の情報公表制度は、サービスの質の確保や利用者保護を目的に、18年度から事業者に年1回の公表が義務付けられましたが、その「手数料」はサービスメニュー1つごとに5万円。例えば、訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の3つの事業を手がけていれば毎年約15万円の手数料を負担しなければならないと、重い負担が経営を圧迫しているとの声が上がっています。

質問で蒲生議員は、こうした実情を指摘した上で、「手数料が高すぎる。事業者に余分な負担を強いているだけだ。早急な見直しを」と迫りました。これに対して県福祉部長は、「検証をした上で早急に見直したい」と明言しました。

## 建築関連業界を救え!

### 建築確認審査の遅れで大幅な着工減

「7月から3カ月間、1棟も着工できなかつた」、「来年まで仕事が全くない。職人を解雇せざるをえない」。現在、建築関連業界が大変な苦境に陥っており、数多くの声が公明党県議団に寄せられています。なぜ、こうなったのか。今回の6月20日に施工された改正建築基準法がきっかけです。耐震偽装を防止するため、建

築確認・検査の厳格化など、大幅な変更が行われましたが、変更点の周知不足などから審査手続きが滞りました。その結果、7月から9月までの3カ月間、住宅着工戸数が従来の半分以下になった。建築業者が続出しました。職人さんや設備業者も大打撃を受け、現在もまだ大きな影響が残っています。

公明党県議団は事態を重く受け止め、塩野正行議員が一般質問で取り上げ救済を訴えました。建築確認の手続きがスムーズに行われるよう改善を求めたのに対し、県は事前審査期間の延長や設計者への講習会の開催、担当者の増員などを確約しました。

また、経営難に陥った企業を救済するための融資が拡充されました。県制度融資でも、借換制度による返済額の軽減やセーフティーネット融資の対象となるなどの対策を講じました。